

## 令和5年度 6月補正予算（案）の概要

### 1 あらまし

今回の補正予算は、エネルギー価格・物価高騰対策に要する経費や、国・県の補助内示等に伴う事業費などを中心に計上しています。

歳出では、まず、エネルギー価格・物価高騰対策に要する経費として、LPガス料金の一部を市が負担することで個人利用者への経済支援を行うための経費、食料品価格高騰の影響を受けている福祉サービス事業所等への支援金、飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対する補助金、家庭のエネルギー費用負担の軽減を図るとともにゼロカーボンにも資する省エネ家電への買い替えを促進するための補助金、タクシー利用者の負担軽減や利用促進を図るためのプレミアム付きタクシー券発行に要する経費などを計上しています。

また、国・県の補助内示等に伴うものとして、コミュニティ助成事業費、マイナポイントの申請期限が延長されたことに伴う支援窓口の設置期間延長に要する経費、道路ストック長寿命化事業費、街路事業費、公園整備費、食品ロス削減推進事業費、指定文化財保存事業費、楯築遺跡の保存整備に向け保存活用計画を策定する経費などを計上しています。

このほか、企業版ふるさと納税を活用したまちづくり中核拠点整備事業費、長尾小学校校舎整備事業費、倉敷中央学校給食共同調理場調理業務等委託事業費などについて債務負担行為を設定するとともに、適正な納期を確保するための繰越明許費を併せて計上しています。

歳入では、国・県支出金や市債などを計上したほか、財政調整基金により財源の調整をしており、この結果、一般会計では13億9,500余万円の増額となり、累計では2,063億5,200余万円（前年度同期比104.8%）となっています。

### 2 予算規模

（単位：千円）

区 分	補正前の額	補 正 額	計	前年度同期比(%)
一 般 会 計	204,956,678	1,395,349	206,352,027	104.8
特 別 会 計	99,270,370	—	99,270,370	100.0
財産区会計	44,377	—	44,377	55.0
企 業 会 計	118,862,072	—	118,862,072	109.0
合 計	423,133,497	1,395,349	424,528,846	104.7

### 3 会計別予算状況

(単位:千円)

会計別		令和5年度			令和4年度		比較	
		補正前の額 A	補正額 B	計 (A+B)=C	6月補正後予算額 D	最終予算額 E	(C/D) %	(C/E) %
一般会計		204,956,678	1,395,349	206,352,027	196,958,439	236,919,491	104.8	87.1
特別 会計	国民健康保険事業	46,104,295		46,104,295	46,078,445	47,031,112	100.1	98.0
	介護保険事業	45,751,535		45,751,535	45,302,808	45,541,461	101.0	100.5
	母子父子寡婦福祉資金貸付	102,270		102,270	102,468	102,468	99.8	99.8
	後期高齢者医療事業	7,312,270		7,312,270	7,774,504	7,784,706	94.1	93.9
	小計	99,270,370		99,270,370	99,258,225	100,459,747	100.0	98.8
財産区会計		44,377		44,377	80,649	145,189	55.0	30.6
企業 会計	下水道事業	31,970,286		31,970,286	31,898,504	32,102,229	100.2	99.6
	水道事業	15,891,137		15,891,137	14,390,942	14,490,003	110.4	109.7
	市民病院事業	4,981,075		4,981,075	4,239,397	4,212,985	117.5	118.2
	モーターボート競走事業	66,019,574		66,019,574	58,478,092	73,201,895	112.9	90.2
	小計	118,862,072		118,862,072	109,006,935	124,007,112	109.0	95.9
合計		423,133,497	1,395,349	424,528,846	405,304,248	461,531,539	104.7	92.0

## 4 一般会計

### (1)歳入

(単位:千円)

款 別		令和5年度					令和4年度				比較	
		補正前の額	(割合)	補正額	計	(割合)	6月補正後 予算額	(割合)	最終予算額	(割合)	(C/D)	(C/E)
		A	%	B	(A+B)=C	%	D	%	E	%	%	%
自 主 財 源	市 税	85,541,734	41.7		85,541,734	41.5	83,513,527	42.4	86,464,491	36.5	102.4	98.9
	分担金及び負担金	872,097	0.4		872,097	0.4	939,920	0.5	940,797	0.4	92.8	92.7
	使用料及び手数料	2,573,795	1.3		2,573,795	1.3	2,501,802	1.3	2,501,802	1.1	102.9	102.9
	財産収入	713,624	0.3		713,624	0.3	458,107	0.2	474,429	0.2	155.8	150.4
	寄附金	534,955	0.3	2,120	537,075	0.3	388,411	0.2	519,574	0.2	138.3	103.4
	繰入金	6,913,907	3.4	1,009,296	7,923,203	3.8	7,857,016	4.0	5,623,343	2.4	100.8	140.9
	繰越金	1	0.0		1	0.0	1	0.0	9,413,778	4.0	100.0	0.0
	諸収入	5,349,040	2.6	3,945	5,352,985	2.6	4,623,563	2.3	6,737,173	2.8	115.8	79.5
	小 計	102,499,153	50.0	1,015,361	103,514,514	50.2	100,282,347	50.9	112,675,387	47.6	103.2	91.9
依 存 財 源	地方譲与税	1,893,000	0.9		1,893,000	0.9	1,922,000	1.0	1,922,000	0.8	98.5	98.5
	利子割交付金	28,000	0.0		28,000	0.0	60,000	0.0	60,000	0.0	46.7	46.7
	配当割交付金	530,000	0.3		530,000	0.3	360,000	0.2	640,000	0.3	147.2	82.8
	株式等譲渡所得割交付金	360,000	0.2		360,000	0.2	500,000	0.3	400,000	0.2	72.0	90.0
	法人事業税交付金	1,100,000	0.5		1,100,000	0.5	970,000	0.5	970,000	0.4	113.4	113.4
	地方消費税交付金	12,000,000	5.9		12,000,000	5.8	10,500,000	5.3	11,680,000	4.9	114.3	102.7
	ゴルフ場利用税交付金	45,000	0.0		45,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	90.0	90.0
	環境性能割交付金	120,000	0.1		120,000	0.1	160,000	0.1	160,000	0.1	75.0	75.0
	地方特例交付金	688,000	0.3		688,000	0.3	400,000	0.2	708,465	0.3	172.0	97.1
	地方交付税	12,600,000	6.2		12,600,000	6.1	14,500,000	7.4	15,962,896	6.7	86.9	78.9
	交通安全対策特別交付金	74,000	0.0		74,000	0.0	80,000	0.0	80,000	0.0	92.5	92.5
	国庫支出金	38,092,380	18.6	96,906	38,189,286	18.5	39,454,215	20.0	53,415,674	22.6	96.8	71.5
	県支出金	14,213,745	6.9	3,982	14,217,727	6.9	14,038,377	7.1	14,254,598	6.0	101.3	99.7
市 債	20,713,400	10.1	279,100	20,992,500	10.2	13,681,500	7.0	23,940,471	10.1	153.4	87.7	
	小 計	102,457,525	50.0	379,988	102,837,513	49.8	96,676,092	49.1	124,244,104	52.4	106.4	82.8
	合 計	204,956,678	100.0	1,395,349	206,352,027	100.0	196,958,439	100.0	236,919,491	100.0	104.8	87.1

## (2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

款 別	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度				比 較	
	補正前の額 A	(割合) %	補正額 B	計 (A+B)=C	(割合) %	6月補正後 予 算 額 D	(割合) %	最終予算額 E	(割合) %	(C/D) %	(C/E) %
議 会 費	898,450	0.4	△ 41,343	857,107	0.4	881,686	0.4	870,641	0.4	97.2	98.4
総 務 費	14,875,065	7.4	277,951	15,153,016	7.3	12,011,553	6.1	23,284,060	9.8	126.2	65.1
民 生 費	89,309,635	42.8	255,893	89,565,528	43.4	88,204,433	44.8	92,278,129	39.0	101.5	97.1
衛 生 費	28,765,943	14.2	439,899	29,205,842	14.2	25,882,567	13.1	40,382,534	17.0	112.8	72.3
労 働 費	374,728	0.2	1,754	376,482	0.2	686,287	0.4	596,619	0.3	54.9	63.1
農 林 水 産 業 費	5,109,811	2.5	113,881	5,223,692	2.5	3,817,301	1.9	4,350,991	1.8	136.8	120.1
商 工 費	2,943,769	1.5	25,181	2,968,950	1.4	3,724,911	1.9	4,577,714	1.9	79.7	64.9
土 木 費	23,325,528	11.5	272,418	23,597,946	11.4	23,751,218	12.1	24,616,773	10.4	99.4	95.9
消 防 費	4,895,604	2.4		4,895,604	2.4	5,172,991	2.6	5,318,615	2.3	94.6	92.0
教 育 費	14,281,285	7.1	49,715	14,331,000	7.0	13,443,134	6.8	21,597,057	9.1	106.6	66.4
公 債 費	19,621,273	9.7		19,621,273	9.5	18,975,439	9.6	18,939,439	8.0	103.4	103.6
諸 支 出 金	455,587	0.2		455,587	0.2	306,919	0.2	6,919	0.0	148.4	6584.6
予 備 費	100,000	0.1		100,000	0.1	100,000	0.1	100,000	0.0	100.0	100.0
合 計	204,956,678	100.0	1,395,349	206,352,027	100.0	196,958,439	100.0	236,919,491	100.0	104.8	87.1

## (3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分		令 和 5 年 度					令 和 4 年 度				比 較	
		補正前の額	(割合)	補正額	計	(割合)	6月補正後 予算額	(割合)	最終予算額	(割合)	(C/D)	(C/E)
		A	%	B	(A+B)=C	%	D	%	E	%	%	%
義務的 経費	人件費	30,062,941	14.7	△ 12,933	30,050,008	14.6	30,136,695	15.3	30,507,800	12.9	99.7	98.5
	扶助費	57,212,377	27.9		57,212,377	27.7	56,009,166	28.5	59,252,312	25.0	102.1	96.6
	公債費	19,615,777	9.6		19,615,777	9.5	18,969,944	9.6	18,933,944	8.0	103.4	103.6
	小計	106,891,095	52.2	△ 12,933	106,878,162	51.8	105,115,805	53.4	108,694,056	45.9	101.7	98.3
投資的 経費	普通建設事業費	25,135,740	12.3	321,697	25,457,437	12.3	15,546,271	7.9	31,841,988	13.4	163.8	79.9
	補助	5,472,871	2.7	154,346	5,627,217	2.7	5,960,852	3.0	19,437,193	8.2	94.4	29.0
	単独	19,662,869	9.6	167,351	19,830,220	9.6	9,585,419	4.9	12,404,795	5.2	206.9	159.9
	災害復旧事業費											
	補助											
	単独											
小計	25,135,740	12.3	321,697	25,457,437	12.3	15,546,271	7.9	31,841,988	13.4	163.8	79.9	
消費的 経費	物件費	26,852,903	13.1	457,613	27,310,516	13.3	27,857,821	14.2	30,399,304	12.8	98.0	89.8
	維持補修費	4,815,606	2.3		4,815,606	2.3	4,987,955	2.5	5,197,951	2.2	96.5	92.6
	補助費等	16,577,137	8.1	614,152	17,191,289	8.3	18,752,002	9.5	23,777,250	10.1	91.7	72.3
	小計	48,245,646	23.5	1,071,765	49,317,411	23.9	51,597,778	26.2	59,374,505	25.1	95.6	83.1
その他 の経費	積立金	890,616	0.4	14,820	905,436	0.5	768,492	0.4	13,727,244	5.8	117.8	6.6
	投資及び出資金	20,000	0.0		20,000	0.0	100	0.0	3,100	0.0	20,000.0	645.2
	貸付金	816,785	0.4		816,785	0.4	665,988	0.3	365,988	0.1	122.6	223.2
	繰出金	22,956,796	11.2		22,956,796	11.1	23,264,005	11.8	22,912,610	9.7	98.7	100.2
	小計	24,684,197	12.0	14,820	24,699,017	12.0	24,698,585	12.5	37,008,942	15.6	100.0	66.7
合計		204,956,678	100.0	1,395,349	206,352,027	100.0	196,958,439	100.0	236,919,491	100.0	104.8	87.1

## 5 平成30年7月豪雨等災害関連経費一覧表

事業名	令和3年度以前実績額・ 令和4年度予算額	令和5年度4月臨時 補正予算までの額	令和5年度 6月補正予算額
道路橋りょう災害復旧事業	19億5,852万円	—	—
学校施設災害復旧事業	32億7,625万円	—	—
災害廃棄物処理事業	173億997万円	—	—
農林水産業災害復旧助成事業	28億5,531万円	—	—
真備緊急治水対策事業	11億1,489万円	3億7,603万円	—
避難経路等確保事業	5億8,597万円	—	—
復興防災公園(仮称)整備事業	5億889万円	4億9,440万円	—
災害公営住宅整備事業	22億2,124万円	—	—
合計	503億2,534万円	11億2,147万円	—
平成30年7月豪雨以降の災害関連経費(実績+予算)の累計			514億4,681万円

※ 事業内容は主なものを掲載しています。そのため、令和3年度以前実績額・令和4年度予算額及び令和5年度4月臨時補正予算までの額の計は合計に一致しません。

## 6 新型コロナウイルス感染症対策経費一覧表



事業名	令和3年度以前実績額・ 令和4年度予算額	令和5年度4月臨時 補正予算までの額	令和5年度 6月補正予算額
特別定額給付金給付事業	484億3,779万円	—	—
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	3億8,787万円	16万円	1,482万円
環境交流スクエア管理運営事業	2,130万円	—	59万円
LPガス価格高騰対策経済支援事業	—	—	2億2,310万円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	84億6,520万円	—	—
障がい福祉サービス事業所等感染症対策事業	1億1,287万円	1,022万円	2,000万円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	12億6,487万円	7億762万円	—
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	84億4,529万円	—	—
くらしき健康福祉プラザ・障がい者デイサービスセンター施設管理運営事業	1,393万円	—	746万円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	32億8,184万円	—	—
福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	3億7,260万円	—	6,404万円
住民税非課税世帯等支援給付金給付事業	—	20億1,523万円	—
感染症対策事業	25億5,595万円	4億4,806万円	—
新型コロナウイルスワクチン接種事業	85億8,888万円	19億2,012万円	—
省エネ家電買い替え促進事業	—	—	1億5,754万円
エネルギー価格高騰対策省エネ設備導入促進事業	3億370万円	—	—
畜産飼料高騰対策支援事業	—	—	1,415万円
公共交通対策推進事業	3億8,818万円	—	—
タクシー利用促進事業	—	—	4,194万円
学校健康管理事業	7億1,849万円	1,750万円	—
学校給食運営事業	7億6,465万円	—	—
合計	968億4,517万円	54億1,937万円	5億4,364万円
新型コロナウイルス感染症対策経費(実績+予算)の累計			1,028億818万円



※ 事業内容は主なものを掲載しています。そのため、令和3年度以前実績額・令和4年度予算額及び令和5年度4月臨時補正予算までの額の計は合計に一致しません。

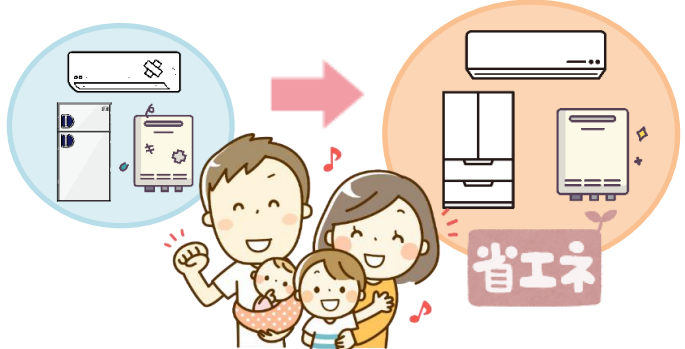
7 歳出のうち主なもの  
(1) 補正予算の主な事業



**公** : 市長公約関連事業の略表示

**創** : 倉敷みらい創生戦略事業の略表示

<b>LPガス価格高騰対策経済支援事業</b>		<b>福祉サービス事業所等 物価高騰対策支援事業</b>	
 <p>物価高騰対策として、LPガス料金2,000円(月額1,000円を2か月分)を市が負担することで個人利用者への経済支援を行います。</p>		 <p>食料品価格高騰の影響を大きく受けている福祉サービス事業所等の負担軽減を図るため、支援金を支給します。 補助額: 事業種別による 補助上限額: 80万円</p>	
<b>事業費 2億2,310万円</b>		<b>事業費 6,404万円</b>	
主な経費	補助金	主な経費	交付金
担当課	企画財政局 企画経営室	担当課	保健福祉局 保健福祉推進課



<b>畜産飼料高騰対策支援事業</b>		<b>タクシー利用促進事業</b>	
 <p>飼料価格高騰の影響を大きく受けている市内畜産農家の負担軽減を図るため、飼養種別及び飼養頭羽数に応じて助成します。 補助上限額: 牛・豚100万円 鶏200万円</p>		 <p>タクシー利用者の負担軽減や利用促進を図るため、プレミアム付きタクシー券を発行します。 販売価格2,500円 (額面500円券×8枚)</p>	
<b>事業費 1,415万円</b>		<b>事業費 4,194万円</b>	
主な経費	補助金	主な経費	負担金
担当課	文化産業局 農林水産課	担当課	建設局 交通政策課

<b>省エネ家電買い替え促進事業</b>	
 <p>家庭のエネルギー費用負担の軽減に加え、ゼロカーボンにも資する省エネ家電への買い替えを促進するため、購入費用の一部を助成します。 補助率: 対象経費の1/4 補助上限額: 5万円 対象品目: エアコン・冷蔵庫・温水機器(給湯器等) ※市内の店舗で購入し、省エネ基準達成率が100%以上のものに限りま。</p>	
<b>事業費 1億5,754万円</b>	
主な経費	補助金
担当課	環境リサイクル局 環境政策課

<b>コミュニティ助成事業</b>		<b>マイナポイント設定支援事業</b>	
 <p>コミュニティ組織(町内会等)が自主的に行うコミュニティ活動に必要な設備の整備に対して助成します。 ・屋外放送設備の整備 1団体</p>		 <p>マイナポイントの申請期限が令和5年9月末まで延長されたことに伴い、本庁及び児島・玉島・水島・真備支所に設置しているマイナポイント取得手続き支援窓口を延長します。</p>	
<b>事業費 250万円</b>		<b>事業費 2,099万円</b>	
主な経費	補助金	主な経費	事業運営委託料
担当課	企画財政局 市民活動推進課	担当課	企画財政局 デジタルガバメント推進室

<b>食品ロス削減推進事業</b> <span style="background-color: #ff00ff; color: white; padding: 2px;">新規</span>		<b>創</b> <b>指定文化財保存事業</b>	
 <p>学校給食共同調理場のレトルト調理機を活用し、地元産食材の食品ロス削減を推進します。</p>		 <p>県指定重要文化財である熊野神社の保存修理事業費の一部を助成します。</p>	
<b>事業費 145万円</b>		<b>事業費 291万円</b>	
主な経費	消耗品費 手数料	主な経費	補助金
担当課	教育委員会 倉敷中央学校給食共同調理場	担当課	教育委員会 文化財保護課

<b>公 創</b> <b>楯築遺跡保存整備事業</b> <span style="background-color: #ff00ff; color: white; padding: 2px;">新規</span>		<b>公 創</b> <b>企業版ふるさと納税を活用したまちづくり中核拠点整備事業</b> <span style="background-color: #ff00ff; color: white; padding: 2px;">新規</span>	
  <p>楯築遺跡(国指定史跡)の保存整備を行います。令和5年度は、保存活用計画を策定します。</p> <p style="text-align: center;">(イメージ図)</p>		 <p>企業版ふるさと納税を活用し、民間事業者による魅力向上や賑わい創出に向けた中核拠点の整備を支援します。 補助率:1/2 補助上限額:1,000万円</p>	
<b>事業費 614万円【債務負担行為 262万円】</b>		<b>事業費 4万円【債務負担行為 1,000万円】</b>	
主な経費	計画策定委託料	主な経費	報償費
担当課	教育委員会 文化財保護課	担当課	建設局 まちづくり推進課

<b>長尾小学校校舎整備事業</b>		<b>公 創</b> <b>キャリア教育推進事業</b> <span style="background-color: #ff00ff; color: white; padding: 2px;">拡大</span>	
 <p>教室不足に対応するため、校舎を整備します。(6教室予定) 令和5年度は、実施設計等を行います。(令和8年度完成予定)</p>		 <p>市立高校に社会保険労務士等を派遣し、働くことの知識やルールなどについての講義を実施します。 また、地元企業を派遣し、職種ごとの特徴を紹介し、実際の作業を体験する講座を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【高梁川流域】</p>	
<b>事業費 1,890万円【債務負担行為 4,410万円】</b>		<b>事業費 47万円</b>	
主な経費	設計委託料	主な経費	報償費
担当課	教育委員会 教育施設課	担当課	文化産業局 労働雇用政策課

<b>公 創</b> <b>ため池防災減災事業</b>	
 <p>農業用水の確保を図りつつ、防災・減災対策の強化を図るため、ため池の改修を行います。</p> <p style="text-align: center;">(真備別所池)</p>	
<b>事業費 300万円</b>	
主な経費	工事委託料
担当課	文化産業局 耕地水路課







## 市長公約関連事業

2億2,193万円

※印はP7～P8「主な事業」にも掲載しています。  
総合計は重複する事業を除いて集計しているため、各分類の合計と一致しません。

### 1 真備地区の復興推進と、災害に強いまちづくり

1億800万円

#### ●自然災害への防災・減災対策の推進（地震への備え、浸水対策）

※ため池防災減災事業	300万円
・浸水対策事業(排水機場整備) 【債務負担行為の変更増 1億5,800万円】	1億500万円

### 2 子育てするなら倉敷でと言われるまちづくり

3,828万円

#### ●待機児童対策（保育園・認定こども園・幼稚園・放課後児童クラブの受入充実）

・民間保育所施設整備助成事業(国の補助基準額改定に伴う補助金の追加)	945万円
・民間認定こども園施設整備助成事業(国の補助基準額改定に伴う補助金の追加) 【債務負担行為の変更増 1,994万円】	2,883万円

### 4 個性と魅力ある文化と産業を育む活力あるまちづくり

665万円

#### ●豊かな自然や歴史的町並み、3つの日本遺産による観光客誘致の推進

※企業版ふるさと納税を活用したまちづくり中核拠点整備事業 【債務負担行為 1,000万円】	4万円
※楯築遺跡保存整備事業 【債務負担行為 262万円】	614万円

#### ●移住定住推進や若者の地元就職支援

※キャリア教育推進事業	47万円
-------------	------

### 5 みらいに向かって持続可能なまちづくり

6,947万円

#### ●中心市街地活性化など都市機能の充実

・街路事業(国の補助内示に伴う追加)	6,600万円
--------------------	---------

#### ●高梁川流域自治体の発展に向けた地方創生の推進

※キャリア教育推進事業(再掲)	47万円
-----------------	------

#### ●行財政改革の推進（公共施設の多機能複合化、負債削減200億円以上）

・新共同調理場整備事業(調査・研究業務の委託)	300万円
-------------------------	-------

## (2) 一般会計

【新】は新規事業

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計
<b>総務費</b>			
一般管理費 ・国際交流に関する事業	3,198,051 25,804	3,000 3,000	3,201,051 28,804
財産管理費 ・新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	1,220,687 160	14,820 14,820	1,235,507 14,980
市民活動推進費 ・コミュニティ助成事業	161,072 0	2,500 2,500	163,572 2,500
情報化対策費 ・マイナポイント設定支援事業	1,053,788 18,702	20,988 20,988	1,074,776 39,690
市民交流センター管理費 ・児島市民交流センター管理運営事業 ・玉島市民交流センター管理運営事業	175,770 83,601 92,169	4,932 92 4,840	180,702 83,693 97,009
環境交流スクエア管理費 ・環境交流スクエア管理運営事業	80,287 80,287	4,835 4,835	85,122 85,122
物価高騰対策経済支援事業費 ・L P ガス価格高騰対策経済支援事業	0 0	223,100 223,100	223,100 223,100
選挙費 ・市議会議員補欠選挙費 〔 総額 11,204 債務負担行為(印刷製本費、委託料) 令和6年度 11,204 〕	185,078 0	3,776 3,776	188,854 3,776
<b>民生費</b>			
社会福祉総務費 ・福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	2,871,865 0	64,039 64,039	2,935,904 64,039
保健福祉推進費 ・真備健康福祉館管理運営事業	18,263,555 52,487	1,357 1,357	18,264,912 53,844
くらしき健康福祉プラザ運営費 ・くらしき健康福祉プラザ・障がい者デイサービスセンター施設管理運営事業	128,593 118,406	34,134 34,134	162,727 152,540

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・申請件数が見込みを上回ることによる私費留学生生活支援金の増	文化観光部
・政務活動費交付金の減額分を基金に積み立てるもの	企画財政部
・コミュニティ組織(自治会・町内会等)が自主的に行うコミュニティ活動に必要な設備の整備に対する助成金〔自治総合センター10/10〕 屋外放送設備の整備 1団体	市民協働推進部
・マイナポイントの申請期限が令和5年9月末まで延長されたことに伴う、本庁及び児島・玉島・水島・真備支所に設置しているマイナポイント取得手続き支援窓口委託料の追加分〔国10/10〕	情報政策部
・児島市民交流センターの指定管理者に対する協定に基づくリスク分担保負担金 ・玉島市民交流センターの指定管理者に対する協定に基づくリスク分担保負担金	市民協働推進部
・環境交流スクエアの指定管理者に対する協定に基づくリスク分担保負担金	
・物価高騰対策として、L P ガス料金2,000円(月額1,000円を2か月分)を市が負担することで個人利用者への経済支援を行うための補助金	企画財政部
・市議会議員補欠選挙執行準備経費(市長選挙と併せて執行予定) 消耗品費 524 印刷製本費 2,178 投票機点検整備手数料 1,074	選管事務局
・食料品価格高騰の影響を大きく受けている福祉サービス事業所等の負担軽減を図るための支援金 補助額 事業種別等による 補助上限額 80万円	保健福祉推進課
・真備健康福祉館の指定管理者に対する協定に基づくリスク分担保負担金	
・くらしき健康福祉プラザ・障がい者デイサービスセンターの指定管理者に対する協定に基づくリスク分担保負担金	

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計
<b>民生費</b>			
地域生活支援事業費 ・障がい福祉サービス事業所等感染症対策事業	1,235,582 10,224	20,000 20,000	1,255,582 30,224
老人福祉施設費 ・老人福祉センター管理運営費	1,920,820 123,320	41,576 632	1,962,396 123,952
・西岡荘再整備事業	291,720	34,472	326,192
・養護老人ホーム運営費	402,494	6,472	408,966
民間保育所運営費 ・民間保育所施設整備助成事業	8,512,170 173,640	9,453 9,453	8,521,623 183,093
民間認定こども園運営費 ・民間認定こども園施設整備助成事業	564,563 145,196	28,825 28,825	593,388 174,021
〔 総 額 288,508 → 310,668 〕 〔 債務負担行為(補助金) 〕 〔 令和6年度 259,659 → 279,602 〕			
母子福祉費 ・母子生活支援施設管理運営事業	140,578 37,027	203 203	140,781 37,230
公立保育所運営費 ・公立保育所運営事業	2,389,900 938,994	500 500	2,390,400 939,494
公立認定こども園運営費 ・公立認定こども園運営事業	1,238,662 567,119	500 500	1,239,162 567,619
生活保護総務費 ・生活保護総務事務事業	745,176 73,584	4,472 4,472	749,648 78,056
文化振興費 ・文化施設管理運営事業	1,079,562 371,248	14,019 14,019	1,093,581 385,267
体育施設管理費 ・体育施設管理運営事業	671,634 654,795	36,815 36,815	708,449 691,610
<b>衛生費</b>			
火葬場費 ・児島・玉島斎場管理運営事業	3,986,649 64,283	3,524 3,524	3,990,173 67,807
環境対策費 ・省エネ家電買い替え促進事業	376,525 0	157,536 157,536	534,061 157,536

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・障がい福祉施設・事業所が感染症対策を行いながら、継続的にサービスを提供するための追加経費に対する補助金	社会福祉部
・船穂町高齢者福祉センターの指定管理者に対する協定に基づくリスク分担负担金	健康福祉部
・旧倉敷北児童センターを老人福祉センターに転用するための施設整備委託料の追加分	
・琴浦園、長楽荘の指定管理者に対する協定に基づくリスク分担负担金	社会福祉部
・国の基準改定に伴う補助金の増(1施設) [国2/3]	保健福祉 推進課
・国の基準改定に伴う補助金の増(2施設) [国2/3]	
・母子生活支援施設の指定管理者に対する協定に基づくリスク分担负担金	子ども 未来部
・指定寄附に伴う玉島保育園ほか1園の園用備品購入費	
・指定寄附に伴う中洲認定こども園ほか1園の園用備品購入費	
・国の制度改正に対応するためのシステム改修委託料 3,177 [国1/2] など	社会福祉部
・文化施設の指定管理者に対する協定に基づくリスク分担负担金	文化観光部
・体育施設の指定管理者に対する協定に基づくリスク分担负担金	
・児島・玉島斎場の指定管理者に対する協定に基づくリスク分担负担金	環境政策部
・家庭のエネルギー費用負担の軽減に加え、ゼロカーボンにも資する省エネ家電への買い替えを促進するための補助金 150,000 など 補助率 対象経費の1/4 補助上限額5万円 対象品目 エアコン・冷蔵庫・温水機器(給湯器等) ※市内の店舗で購入し、省エネ基準達成率が100%以上のものに限る	

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計
<b>衛生費</b>			
<b>清掃総務費</b> ・水島ふれあいセンター管理運営事業 ( 総額 142,890 ) ( 債務負担行為(委託料) 142,890 ) ( 令和6~10年度 )	1,394,224 29,408	331 331	1,394,555 29,739
<b>焼却場管理費</b> ・資源循環型廃棄物処理施設運営事業	3,743,855 2,355,721	278,508 278,508	4,022,363 2,634,229
<b>労働費</b>			
<b>労働対策費</b> ・キャリア教育推進事業	352,232 2,431	465 465	352,697 2,896
<b>労働会館費</b> ・労働会館管理運営事業 ( 総額 24,282 ) ( 債務負担行為(委託料) 24,282 ) ( 令和6~8年度 )	22,496 7,563	1,289 1,289	23,785 8,852
<b>農林水産業費</b>			
<b>畜産業費</b> ・畜産飼料高騰対策支援事業	69 0	14,146 14,146	14,215 14,146
<b>農業施設新設改良費</b> ・ため池防災減災事業  ・排水機場整備事業 松江生姫第2排水機場改修事業 ( 総額 997,000 → 1,260,000 ) ( 債務負担行為(委託料) 598,000 → 756,000 ) ( 令和6~7年度 )	2,791,753 273,435  1,418,100	108,000 3,000  105,000	2,899,753 276,435  1,523,100
<b>水産業振興費</b> ・漁業経営近代化施設整備事業	36,092 5,163	△ 1,319 △ 1,319	34,773 3,844
<b>水産業施設整備費</b> ・海岸堤防等総合対策事業	107,552 66,850	△ 6,946 △ 6,946	100,606 59,904
<b>商工費</b>			
<b>商工業振興費</b> ・児島産業振興センター管理運営事業	2,006,090 17,466	1,475 1,475	2,007,565 18,941

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・水島ふれあいセンターの指定管理者に対する協定に基づくリスク分担保負担金 ・〔指定管理〕水島ふれあいセンター管理運営委託料 令和6年度からの指定管理者を公募するため、債務負担行為を設定 期間 令和6年4月~令和11年3月	リサイクル 推 進 部
・エネルギー価格等高騰によるごみ処理委託料の追加分	
・【新】地元就職につなげるため、市立高校に社会保険労務士等を派遣し、働くことの知識やルールなどについての講義を実施するための報償費 78 ・【新】地元企業の良さや魅力を知ってもらうため、市立高校に地元企業を派遣し、職種ごとの特徴を紹介し、実際の作業を体験する講座を実施するための報償費 387	商工労働部
・倉敷労働会館の指定管理者に対する協定に基づくリスク分担保負担金 ・〔指定管理〕倉敷労働会館管理運営委託料 令和6年度からの指定管理者を公募するため、債務負担行為を設定 期間 令和6年4月~令和9年3月	
・飼料価格高騰の影響を大きく受けている市内畜産農家の負担軽減を図るための補助金 補助額 飼養種別及び飼養頭羽数による 補助上限額 牛・豚100万円 鶏200万円	農林水産部
・別所池(真備地区)の改修工事委託料  ・松江生姫第2排水機場を改修するための施設整備委託料の追加分	
・県の補助内示に伴う補助金の減	
・国の補助内示に伴う工事費の減	
・児島産業振興センターの指定管理者に対する協定に基づくリスク分担保負担金	商工労働部

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計
<b>商工費</b>			
観光施設管理費 ・観光施設管理運営事業	179,510 177,630	23,706 23,706	203,216 201,336
<b>土木費</b>			
道路管理費 ・道路ストック長寿命化事業	2,166,317 519,414	174,600 174,600	2,340,917 694,014
道路新設改良費 ・補助分	927,268 72,000	△ 15,586 △ 15,586	911,682 56,414
交通政策費 ・タクシー利用促進事業	164,081 0	41,940 41,940	206,021 41,940
まちづくり推進費 ・【新】企業版ふるさと納税を活用したまちづくり中核拠点整備事業 〔総額 10,000 債務負担行為(補助金) 令和6年度 10,000〕	152,167 0	44 44	152,211 44
街路事業費 ・補助分	282,579 184,000	66,000 66,000	348,579 250,000
公園整備費 ・補助分	1,134,342 72,000	18,000 18,000	1,152,342 90,000
建築行政費 ・建築物耐震診断等助成事業  ・建築物耐震改修等助成事業	313,600 13,280  120,909	△ 12,580 △ 2,580  △ 10,000	301,020 10,700  110,909
<b>教育費</b>			
小学校管理運営費 ・小学校管理運営事業	955,106 955,106	820 820	955,926 955,926

(単位:千円)

内 容 説 明	担当部局
・観光施設の指定管理者に対する協定に基づくリスク分担保負担金 1,341 ・良寛荘・鷺羽山レストハウスの送迎用自動車購入費(2台) 18,000 など	文化観光部
・国の補助内示に伴う事業費の増〔国5.5/10〕 点検委託料 60,000 水江高架橋(倉敷地区)ほか1,199橋 小町トンネルほか9トンネル 測量・設計委託料 900 堀貫線12号橋(玉島地区)ほか1橋 補修工事費 113,700 中庄195号線1号橋(倉敷地区)ほか25橋 古城池トンネル	土木部
・国の補助内示に伴う測量設計等委託料などの減 △44,586 ・生坂二日市線 工事費 29,000〔国1/2〕	
・タクシー利用者の負担軽減や利用促進を図るため、プレミアム付きタクシー券を発行する負担金 20,000冊×販売価格2,500円 額面4,000円(500円券×8枚)	都市計画部
・報償費 43 など ・企業版ふるさと納税を活用し、民間事業者による魅力向上や賑わい創出に向けた中核拠点の整備を支援するため、債務負担行為を設定 補助率1/2 補助上限額1,000万円	まちづくり部
・国の補助内示に伴う事業費の増〔国1/2〕 新田上富井線 設計委託料 50,000 西阿知矢柄線 工事費 10,000 矢柄西田線 物件補償費 6,000	土木部
・国の補助内示に伴う工事費の増〔国1/2〕	
・県の補助内示に伴う補助金の減  ・県の補助内示に伴う補助金の減	建築部
・指定寄附に伴う西阿知小学校ほか2校の校用備品購入費	教育企画 総務課

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計
<b>教育費</b>			
中学校管理運営費 ・中学校管理運営事業	460,649 460,649	300 300	460,949 460,949
小学校建設費 ・小学校校舎等建設事業 長尾小学校校舎整備事業 〔 総 額 63,000 〕 〔 債務負担行為(委託料) 〕 〔 令和6年度 44,100 〕	399,747 38,012	18,900 18,900	418,647 56,912
不登校等対策総合事業 ・不登校児童支援員配置事業(小学校)	148,223 40,405	9,810 9,810	158,033 50,215
共同調理場管理費 ・共同調理場管理運営事業 倉敷中央学校給食共同調理場調理業務等 委託事業 〔 総 額 1,855,191 〕 〔 債務負担行為(委託料) 〕 〔 令和6～11年度 1,855,191 〕 ・【新】食品ロス削減推進事業	535,563 535,563	1,445 0	537,008 535,563
共同調理場建設費 ・新共同調理場整備事業	25,262 0	3,000 3,000	28,262 3,000
青少年教育費 ・子ども広場維持管理事業	44,909 1,135	2,534 2,534	47,443 3,669
文化財保護費 ・指定文化財保存事業 ・【新】楯築遺跡保存整備事業 〔 総 額 8,389 〕 〔 債務負担行為(委託料) 〕 〔 令和6年度 2,622 〕	73,463 3,523	9,053 2,912	82,516 6,435
公民館費 ・公民館管理運営事業	680,353 532,834	3,853 920	684,206 533,754

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・指定寄附に伴う倉敷第一中学校の校用備品購入費	教育企画 総務課
・教室不足に対応するため、校舎の整備に向けた設計等委託料(6教室予定)	教育施設課
・県の補助内示に伴う支援員報酬等(14人)の増〔対象経費に対して県10/10〕	学校教育部
・倉敷中央学校給食共同調理場の調理業務を委託するため、債務負担行為を設定 期間 令和6年8月～令和11年7月 ・学校給食共同調理場のレトルト調理機を活用し、地元産食材の食品ロス削減を推進するための経費 消耗品費 692 食材衛生検査手数料 238 ほか	学校教育部
・玉島地区に学校給食共同調理場を整備するための調査・研究委託料	学校教育部
・小西子ども広場(児島下の町)廃止に伴う施設撤去工事費	生涯学習部
・県指定重要文化財である熊野神社の保存修理事業費に対する補助金 ・楯築遺跡(国指定史跡)の保存整備に向け、保存活用計画を策定する経費 〔対象経費に対して国1/2〕 計画策定委託料 5,767 報償費 128 ほか	生涯学習部
・基幹公民館に無線LANネットワーク等を整備するための経費 ネットワーク整備委託料 400 ほか	生涯学習部